

# 参考資料 1

## 立科町テレワーク推進事業

社会福祉型テレワークの実装を目指して



# 人口7000人の町が本気で働き方改革やっています。

田舎だから仕事がない。都会にいないと仕事ができない。

そんな常識はもう終わりにして どこにいても誰もが働ける時代へ。

立科町はテレワークという方法で 地方の新しい働き方に挑戦しています。



東京からの最短時間  
新幹線+車で1時間45分



どこにいても 誰もが働ける時代を立科町から

# 町の課題整理

## 【課題①】 人口減少（特に生産年齢人口）による衰退局面にある

DATA | 立科町人口ビジョン

- ・ 2010年人口：1995年比11.5%減、さらに今後20年間で30%減
- ・ 10代後半～20代前半の人口 30人減/年、30代～40代も減少

## 【課題②】 U・Iターン希望者が望む職種と、当町の産業構造のミスマッチ

DATA | RESAS

- ・ 1次・2次産業比率が54%（全国平均32%、県平均41.0%）
- ・ 雇用者所得が1,034位（全1,719市町村）
- ・ 地域経済循環率が56.9%

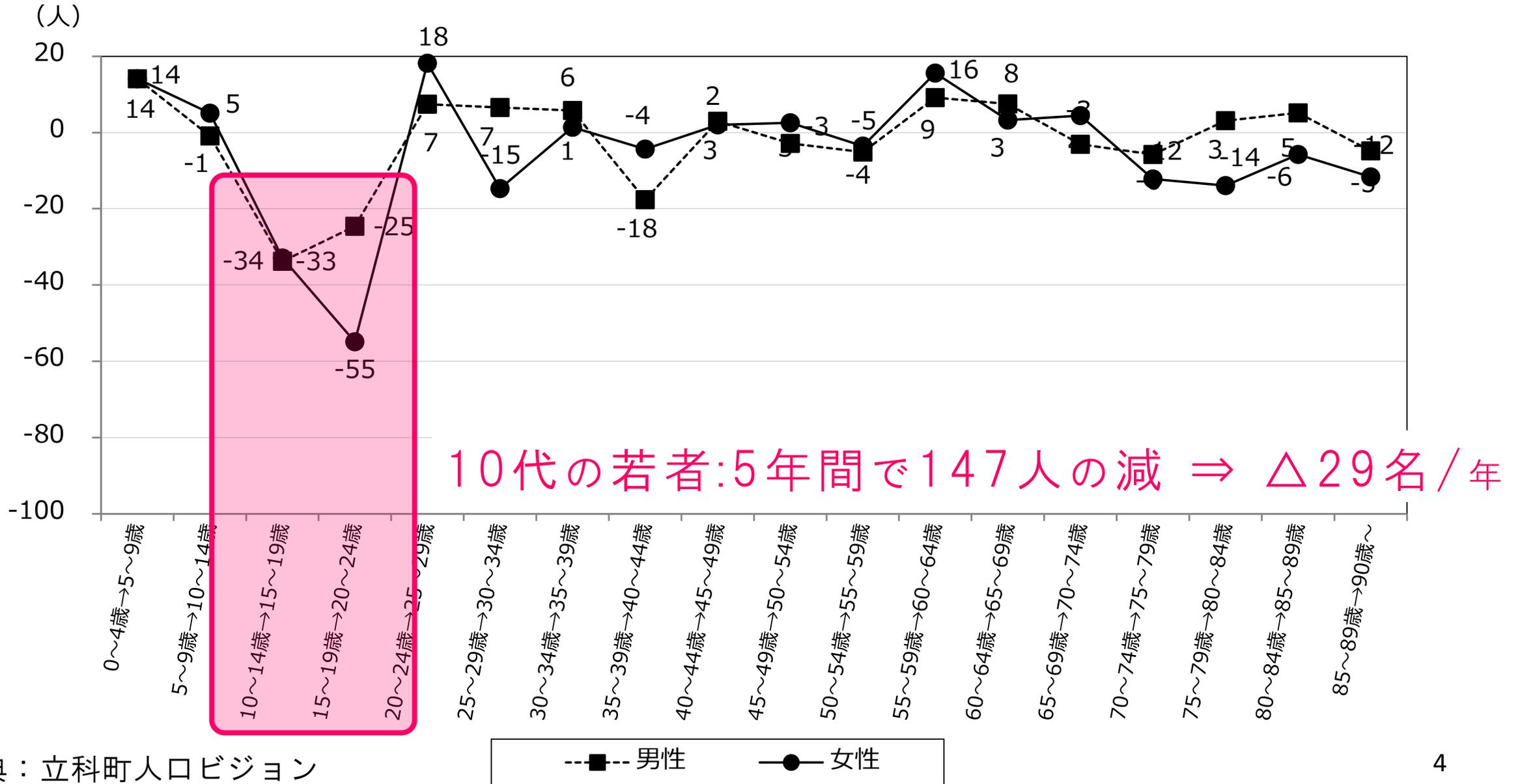
DATA | 茨城・宮崎県調査、当町住民調査

- ・ U・Iターン希望者：移住の際に希望する職種上位：情報・サービス・公務
- ・ 町民100世帯：テレワークセンターで働いてみたい：40%以上

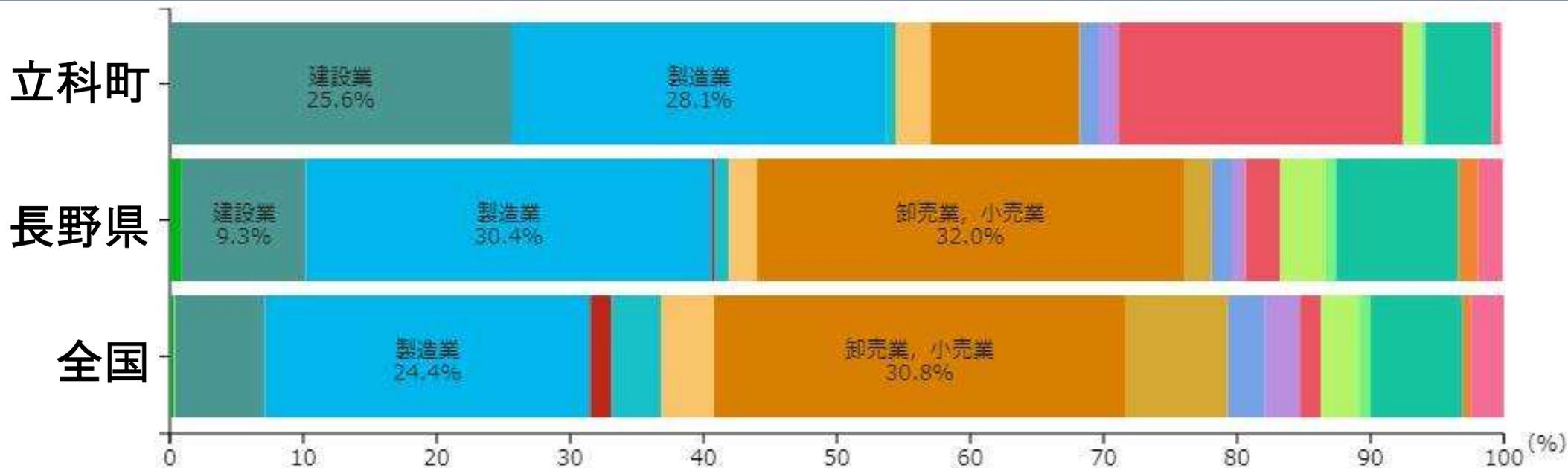
地方創生へ！

キャリアを分断せずに働ける職場づくり&環境づくり

# 立科町の年代別の人口変動 (2010→2015)



# 立科町の産業別売上高（企業単位）2016年



● 農業, 林業 - (-%)	● 漁業 - (-%)	● 鉱業, 採石業, 砂利採取業 0.0百万円 (0.0%)
● 建設業 6,467.0百万円 (25.6%)	● 製造業 7,099.0百万円 (28.1%)	● 電気・ガス・熱供給・水道業 0.0百万円 (0.0%)
● 情報通信業 182.0百万円 (0.7%)	● 運輸業, 郵便業 649.0百万円 (2.6%)	● 卸売業, 小売業 2,835.0百万円 (11.2%)
● 金融業, 保険業 - (-%)	● 不動産業, 物品賃貸業 366.0百万円 (1.4%)	● 学術研究, 専門・技術サービス業 382.0百万円 (1.5%)
● 宿泊業, 飲食サービス業 5,387.0百万円 (21.3%)	● 生活関連サービス業, 娯楽業 366.0百万円 (1.4%)	● 教育, 学習支援業 76.0百万円 (0.3%)
● 医療, 福祉 1,262.0百万円 (5.0%)	● 複合サービス事業 - (-%)	● サービス業 (他に分類されないもの) 178.0百万円 (0.7%)

# 町の産業データ（全国との比較）

出典：RESAS

## 所得（一人あたり）2015年

	雇用者所得	その他所得
所得 (一人あたり)	188万円	249万円
所得 (一人あたり) 順位	<u>1,034位</u> ←	→ 580位

【雇用者所得】 主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等のこと。

【その他所得】 財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

※順位は、**全国1,719市区町村**におけるランキング

## 付加価値額（一人あたり）2015年

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人あたり)	155万円	669万円	607万円
付加価値額 (一人あたり) 順位	1,479位	1,122位	1,600位

【生産付加価値額】 地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた額

※順位は、**全国1,719市区町村**におけるランキング

雇用者所得の向上が必要

価値創出/生産性の向上が必要

# 地域経済循環図 2015年

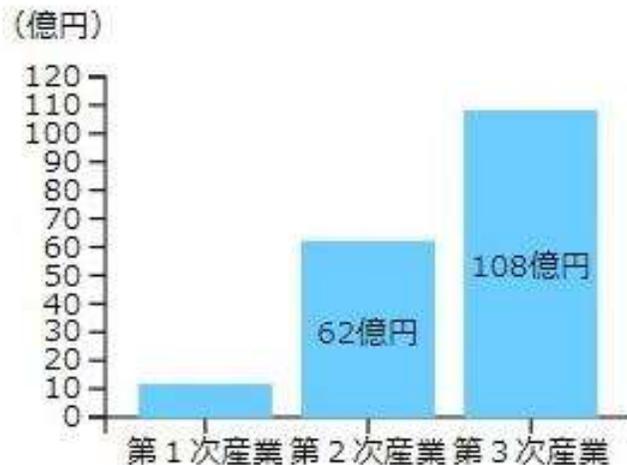
地域経済循環率

56.9%

所得への分配

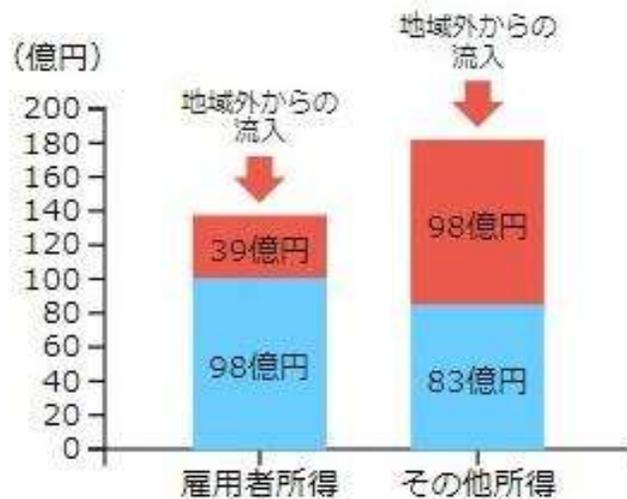
181

生産（付加価値額）



詳細を見る

分配（所得）

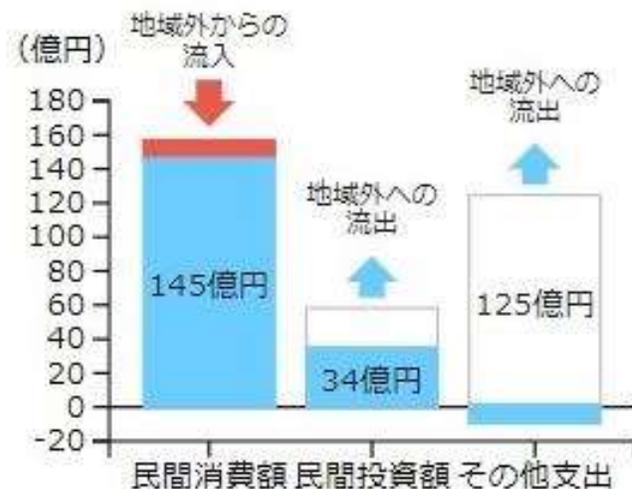


詳細を見る

所得からの支出

318

支出



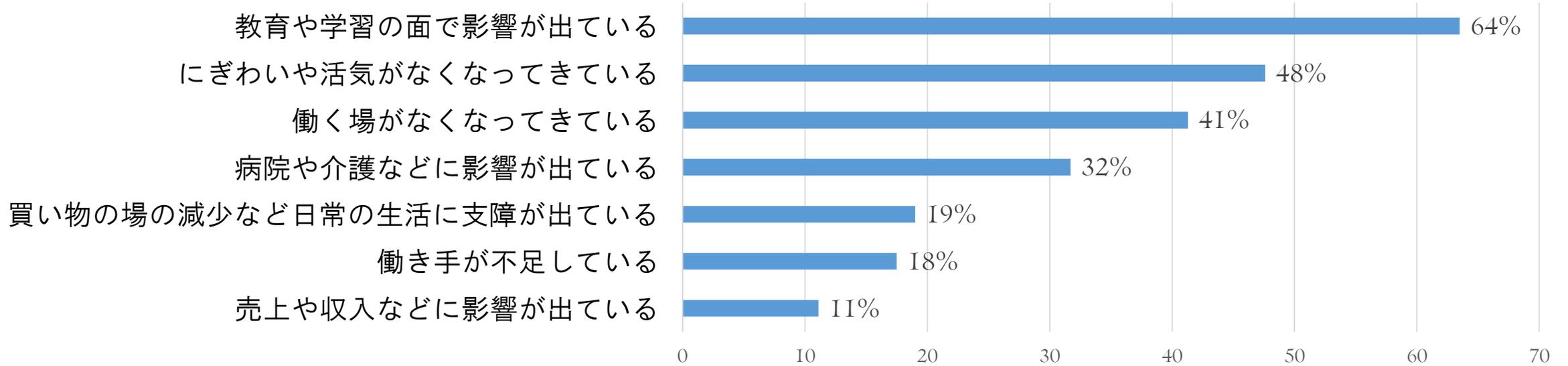
詳細を見る

支出による生産への還流

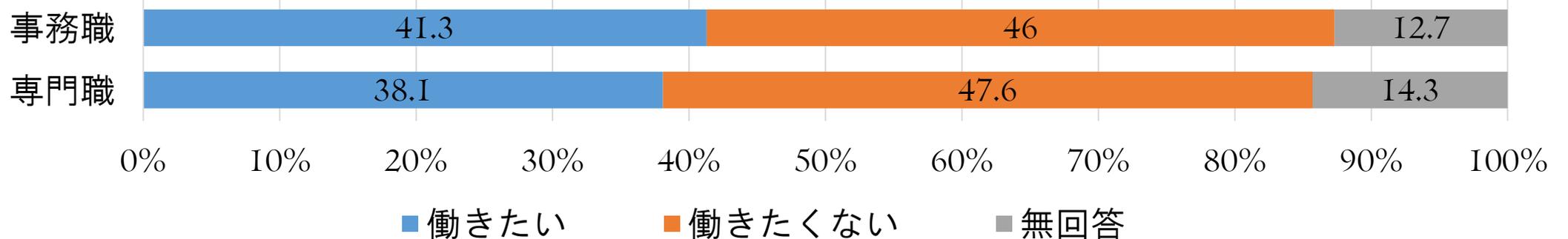
181

# 町民の声（小学生のお子様を持つ親世代）

## 【人口問題が地域に与える影響について】



## 「テレワークセンターで働いてみたいと思いますか。」

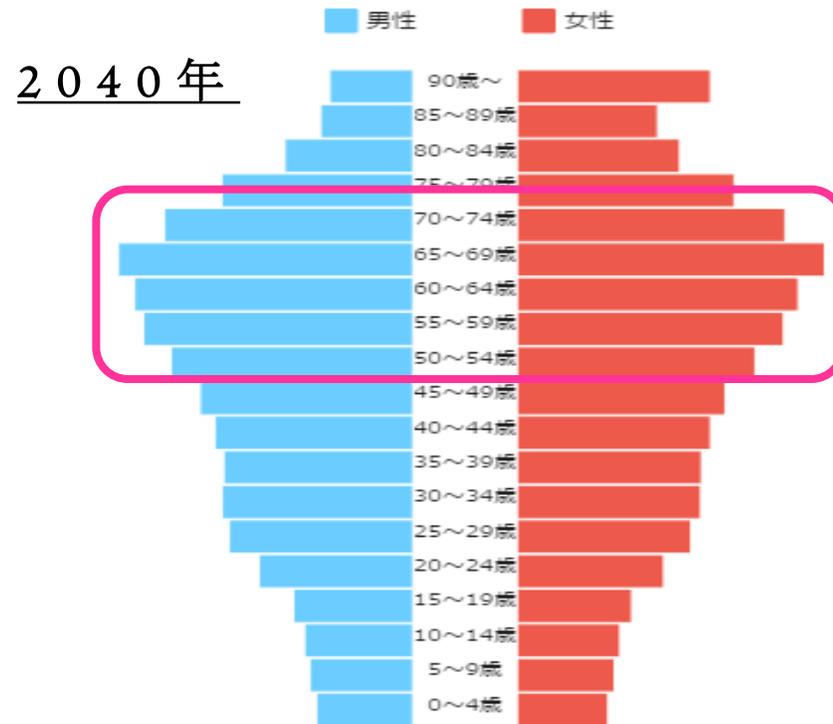


# 今後の人口動向を見据えて

「テレワークの導入・実施を検討するに至った目的は何ですか。」

- 第1位：仕事と育児・介護など家庭生活を両立させる  
従業員への対応（離職防止）
- 第2位：従業員の移動時間の短縮・効率化
- 第3位：従業員のゆとりと健康的な生活の確保
- 第4位：優秀な人材の雇用確保

平成28年度 テレワークセンター導入に向けた基礎調査  
対象176社のうち「導入・実施を検討していると回答した」13社が対象



【東京都の人口構成】

都会に出た町出身者から【介護離職者】が急増

キャリアを継続して活かせるUターン環境、事例蓄積

テレワーク施策は【福祉政策】につながる

# これまでの経過

## ■ 平成27年度（2015年度）

まち・ひと・しごと創生立科町総合戦略（平成28年3月30日改訂版）に「高齢者や障がい者等の就労機会確保のための、労働環境の充実等の支援」「テレワークセンターの設置」が明記。

## ■ 平成28年度（2016年度）

地方創生加速化交付金事業において「テレワークセンター導入に向けた基礎調査」（町民意識調査、事業者調査等）を実施。併せて、テレワークに取り組む先進企業（ネットワンシステムズ株式会社）や、自治体（塩尻市振興公社）を訪問。

## ■ 平成29年度（2017年度）

町単費「地方創生推進事業」において、有識者らによる「立科町テレワーク推進会議」を設置（年度内に会議4回開催）し、テレワーク推進に関する骨子を策定。働くことに様々な事情がある多様な住民が、町のあらゆる場所でテレワークを活用して仕事を通じた社会参加を果たす「社会福祉型テレワーク」が実装された町を目指す。

テレワーク推進に関する町民向けセミナーを2回開催。総務省おためしサテライトオフィスモデル事業に申請するも落選。11月に地域再生計画「立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業計画」（2017～2019）が内閣総理大臣に認定される。併せて内閣府の地方創生推進交付金の交付決定を受け、本格的に事業を開始し、住民ワーカーの育成やPC等の整備を行う。

## ■ 平成30年度（2018年度）

11月に総務省ふるさとテレワーク推進事業に選定され（全国7か所）、テレワークセンターの設置工事実施。雇用創出型テレワークとして、塩尻市振興公社と連携して住民ワーカーが業務開始。企業進出型テレワークとして開発合宿やおためしテレワークを誘致開始。「立科町テレワーク推進会議」を「立科町テレワーク推進コンソーシアム」に改める。

## ■ 令和元年度（2019年度）

4月にテレワークセンターが本格稼働し、住民ワーカーの業務拠点に。テレワークシンポジウムを開催。ワーケーション自治体協議会に参画。

## ■ 令和2年度（2020年度）

これまでの取り組みを深化させた地域再生計画「小規模自治体の多様な働き方モデル創出事業計画」（2020～2022）が認定。

# 立科町テレワーク推進コンソーシアム

■ □ コンソーシアム □ ■

● 協力自治体 ●

● 事業推進 ●

【 推進会議 】

ネットワンシステムズ株式会社

沖電気工業株式会社

株式会社FM.Bee

新経済連盟

立科町商工会

株式会社アシストビジョン

合同会社オールスプラウツ

立科町社会福祉協議会

株式会社沖ワークウェル（特例子会社）

塩尻市振興公社

長野県

立科町

● ワーカー研修 ●

株式会社フィールドデザイン

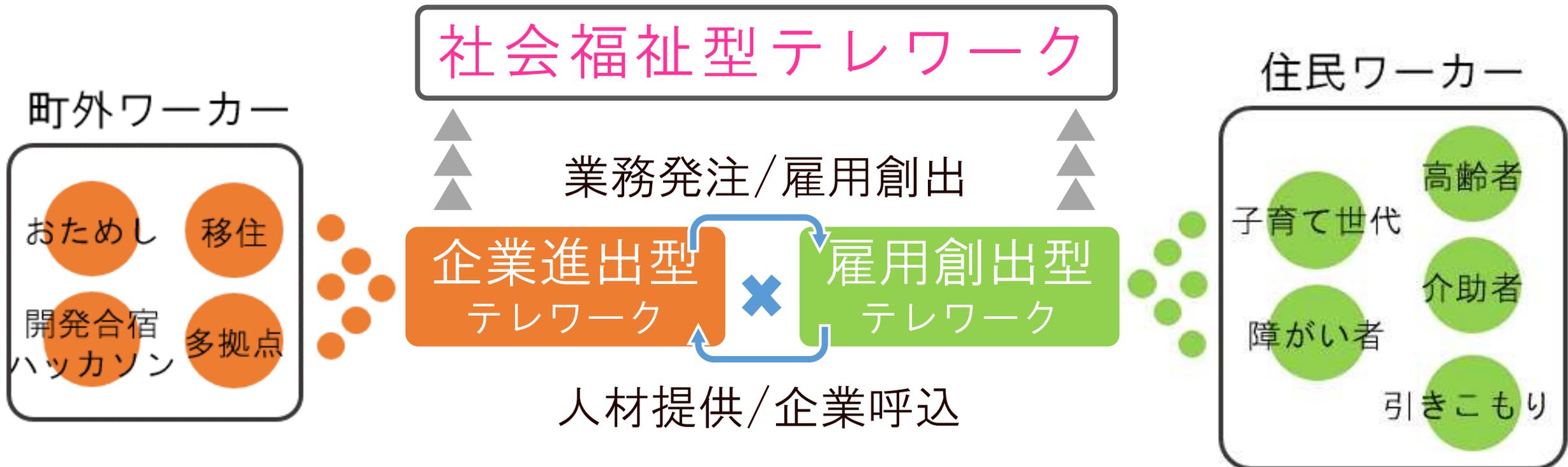
株式会社TOSYS

● 障がい者雇用推進 ●

# ビジョン

## 社会福祉型テレワークが実装された町へ

多様な人たち（子育て世代・障がい者・高齢者・介護者・ニート・ひきこもり等）が町のあらゆる場所でICTを活用して仕事を通じた社会参加を果たしている町へ



# 国 / 県 / 町の財源及び既存事業を活用

平成28年度	<b>国</b> 地方創生加速化交付金 (内閣府)	対象事業費：6,708千円(調査事業抜粋) 補助、補助残は交付税措置
平成29年度	<b>国</b> 地方創生推進交付金 (内閣府)	対象事業費：7,437千円 ½補助、補助残は交付税措置
	<b>県</b> おためしナガノ (産業労働部)	首都圏IT事業者の県内勤務・移住支援 (30万円/年)
	<b>町</b> 移住体験住宅	おためしテレワーク@立科の生活拠点
平成30年度	<b>国</b> 地方創生推進交付金 (内閣府)	対象事業費：23,795千円 ½補助、補助残は交付税措置
	<b>国</b> ふるさとテレワーク推進事業 (総務省)	定額補助 : 11,401千円 (ハード整備が可能)
	<b>県</b> おためしナガノ (産業労働部)	首都圏IT事業者の県内勤務・移住支援 (30万円/年)
令和元年度	<b>国</b> 地方創生推進交付金 (内閣府)	対象事業費：20,640千円 ½補助、補助残は交付税措置
	<b>県</b> おためしナガノ (産業労働部)	首都圏IT事業者の県内勤務・移住支援 (30万円/年)
	<b>県</b> 信州リゾートテレワーク	観光エリアでの新しい働き方を提案・広報
令和2年度	<b>町</b> 移住体験住宅	おためしテレワーク@立科の生活拠点
	<b>国</b> 地方創生推進交付金 (内閣府)	対象事業費：20,907千円 ½補助、補助残は交付税措置
	<b>県</b> 地域発元気づくり支援金	ワーケーションや開発合宿の誘致 対象事業費：3,300千円、3/4補助

# 施設設備

- 名称 立科町テレワークセンター（長野県北佐久郡立科町大字芦田2530-2）
- アクセス 北陸新幹線佐久平駅 ⇒ バス（30分）⇒ 立科町役場前 ⇒ 徒歩（5分）
- 利用対象 【企業進出型】首都圏事業者 【雇用創出型】住民ワーカー

室名	広さ	人数	主な用途
サテライトオフィスブース	22㎡	4名	地方移動者(法人)のワーカーが使用
TV会議用ブース	10㎡	4名	住民ワーカーとクライアントの遠隔打合わせ 当オフィスと首都圏本社との遠隔打合わせ等
コミュニケーションスペース	71㎡	15~20名	住民ワーカーの業務打ち合わせ、研修等
共有ワークスペース			住民ワーカーや地方移動者(個人)が使用
子連れワークスペース	17㎡	5名	子どもを連れた住民ワーカーが使用

- 主な設備 光回線、無線LAN、各室有線LAN、  
コワーキング用什器、ガラスパーテーション

- セキュリティ カードキーによる入退室管理（センター全体）  
ディンプルキーによる施錠管理（各部屋）

- 備品 業務用PC、モニタ、大型スクリーン、  
TV会議専用端末（Webex）、業務用複合機、  
ウェブ会議用音響システム、NAS、  
無停電電源装置 等



入館

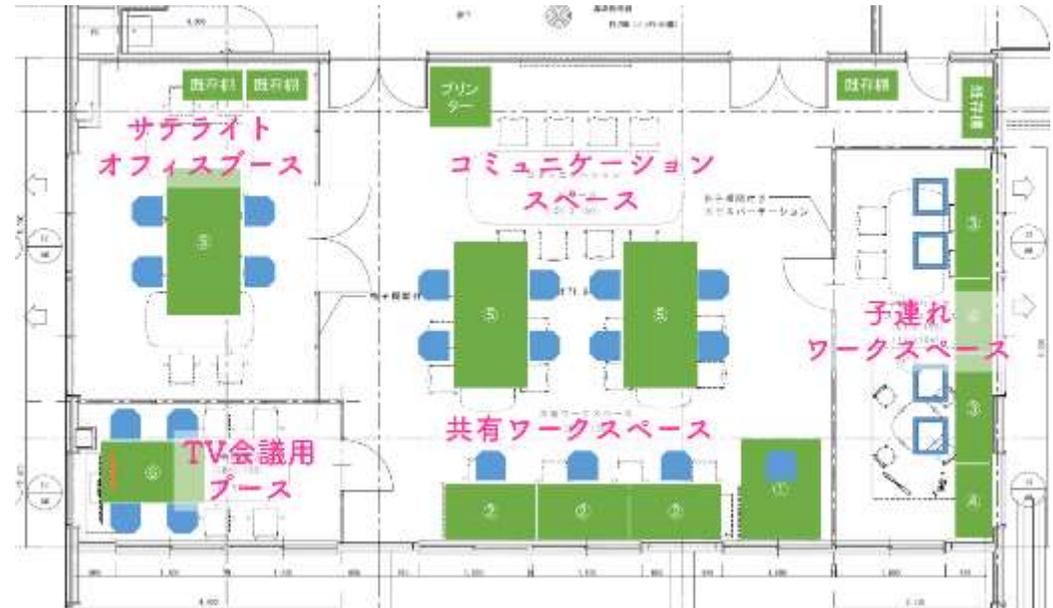


1階

地域の交流拠点  
ふるさと交流館「芦田宿」  
（旧金融機関）

1階受付で鍵を受取

2階へ



# 雇用創出型テレワーク 取組内容

## ① 住民ワーカーの募集・育成

- ・ 説明会を随時開催し、テレワーク事業と業務内容を説明
- ・ 業務で必要となるスキルやキャリアについて研修を実施
- ・ 町社協と連携し、障がい者雇用について調整



## ② 就労環境の整備

- ・ ハード（什器、PC、TV会議システム、電子錠等）とソフト（アプリ、Cloud環境等）の両面で、テレワークがしやすいセキュアな環境を整備

## ③ 住民ワーカーへの委託業務開拓

- ・ 当町事業ビジョン・社会的意義説明、協力体制の構築
- ・ 自治体間連携の推進によるワークシェアリング

## ④ 委託業務マネジメント

- ・ ワーカーやクライアントとの契約・支払業務等会計法務事務
- ・ 業務担当ワーカーの募集、組み分け
- ・ 業務の進捗管理、納品管理
- ・ モチベーション向上、メンタルケア

担当：元地域おこし協力隊  
継続的な体制作り  
⇒現地ディレクター



## 先進自治体との協力関係

一般財団法人 塩尻市振興公社

設立：2009年6月 職員数：16名

資本金：500万円(市100%出資)

多様な働き方が可能な地域社会の形成  
(地域でのダイバーシティを実現)

### 【多様な働き方支援：テレワーク関連】

H22 ひとり親家庭等の在宅就業支援事業  
(厚生労働省) 採択 (参加者146名)

H27 総務省ふるさとテレワークによるサテライトオフィス設置 ⇒ H29, R1再拡張へ

事業規模：ワーカー数 300名超

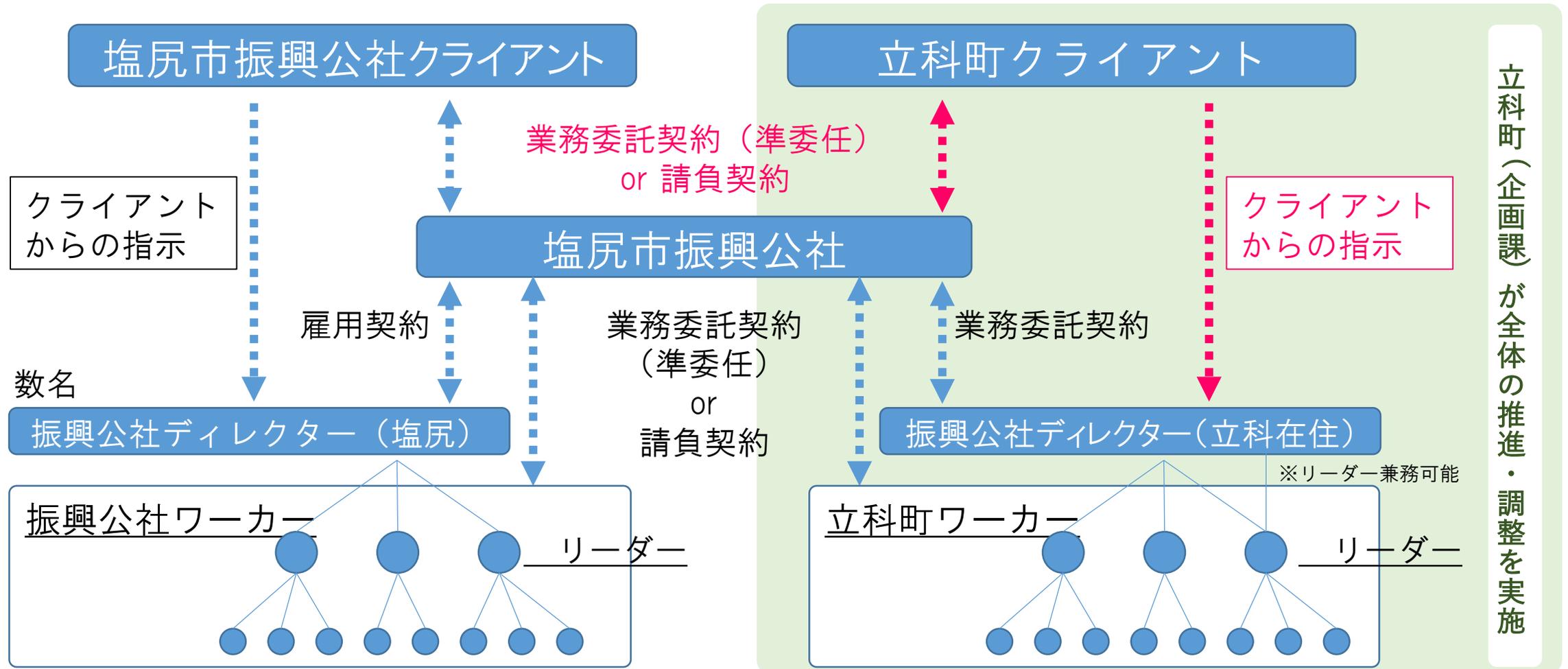
(2018) クライアントからの受注額 1億円超

### 【立科町との連携（2017～）】

- ワーカーマネジメントシステムの利用
- 立科町ワーカーへの業務委託
- 立科町クライアントとの業務委託契約
- 立科町現地ディレクターの採用

# 雇用創出型テレワーク自治体間連携スキーム

雇用創出型  
テレワーク



※立科町のクライアントは、塩尻市振興公社と業務委託契約及び秘密保持契約等を締結（立科町に法人格がないため）

※立科町のワーカーは、塩尻市振興公社のワーカーマネジメントシステムに登録し、秘密保持契約を締結したうえで業務実施

※ワーカーは全員【個人事業主】となり、報酬は塩尻市振興公社から支払われる

# 業務の様子

雇用創出型  
テレワーク



# これまでの主な業務受注実績

受注金額（契約額）	
平成30年度	958千円
令和元年度	6,754千円
主な受注先	町企画課・総務課・議会事務局、立科町社会福祉協議会、塩尻市振興公社 町内事業者（事業者、農家、りんご出荷共同組合 等） 県内事業者（〇〇電機株式会社（上田市）、〇〇情報通信設備会社（長野市）等）
主な業務内容	議事録の作成：音声データから文章起こし A I 教師データ入力：アノテーション（画像・動画に写っている内容を入力） 営業支援：営業資料作成、資料発送、電話営業（アウトバウンド）等 郵便物の発送：宛名作成、発送物の印刷、折込、封入等 Excelへのデータ入力：名刺、会員名簿、顧客リスト、アンケート調査入力、DM発送先リスト作成等 記事ライティング：取材、写真撮影、記事執筆 ウェブページの作成：WIX、Wordpressを使い、事業者・町事業のページ作成 編集とデザイン作成：チラシ・ポスター・広報誌等
委託契約額(参考)	基本的な額:住民ワーカーの時給850円(税別)に管理費(20~30%前後)を加えた額×予定作業時間 ※作業単価契約も可:例 入力項目1件〇〇円 等

# 雇用創出型テレワークの特徴

## 非経済的側面

### ○住民ワーカーによるコミュニティの誕生

- クチコミによるワーカー登録相談の増加
- 地域の情報（人・仕事・イベント）が集まる場所に成長
- これからの行政の形

### ○社会参加による充実感、自己肯定感の向上

- 中山間地の不利を克服し、閉塞感を打破
- 先端技術を支える業務への参加

## 経済的側面

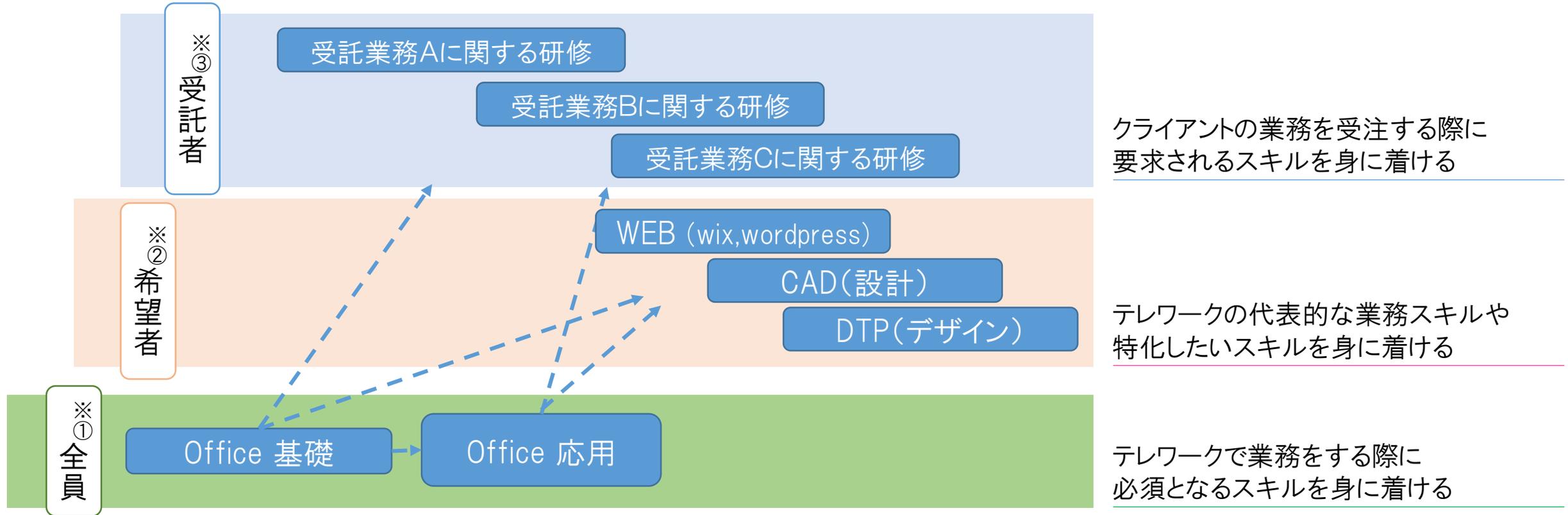
### ○積極的受注ワーカー：7～10万円/月（他ワーカー：2～3万円/月）

- バイト、パート、農作業の掛け持ちにより、季節変動が大きい

### ○地域の事業者へ人材が波及

- 人材不足の解消、ITリテラシーの高い人材による生産性向上、多様な働き方への対応

# 住民ワーカー研修スキーム



※①ワーカーへのヒアリングの結果、十分にスキルがあると判断される場合には、Office基礎又は応用の研修を受講しない場合もある。

※②希望者に対する研修内容は、OJT(On the Job Training)で実施される場合もある。(上の研修内容は一例です。)

※③住民ワーカーは、自分の希望に応じて受託業務に参加でき、参加意向により、研修が案内される。  
研修内容やカリキュラムはクライアントと調整したうえで設定される。

# 住民ワーカーの研修事例（参考）

## 令和元年（2019年度）後期 立科町テレワーカー研修一覧

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
研修内容	ウェブサイト制作	Office 基礎	帳簿・会計書類作成	デザイン・編集技術	営業ビジネススキル
初回日程	11月11日	11月12日	12月4日	11月14日	1月
10:00 ～ 12:00 回数	16回	16回	5回	16回	4回
定員	15人	15人	15人	15人	15人
中途参加	なし	あり	あり	あり	なし
講師	上田情報ビジネス専門学校	すきこそじょうず	町商工会 六川氏	長野美術専門学校	(株)アイ・アイ・シー 富田氏
申込期限	11月5日(火)	定員に達しました	11月22日(金)	11月7日(木)	未定
研修内容		Office 応用		DTP 基礎	営業ビジネススキル
初回日程		11月26日		11月21日	1月
13:00 ～ 15:00 回数		16回		16回	4回
定員		15人		5人	15人
中途参加		あり		なし	なし
講師		すきこそじょうず		キッセイコムテック	(株)アイ・アイ・シー 富田氏
申込期限		11月15日(金)		11月15日(金)	未定

業務受注と並行し  
町の費用負担で  
行った研修

【クライアント】

- ・研修内容構築
- ・講師調整
- ・町側へ打診



【町】

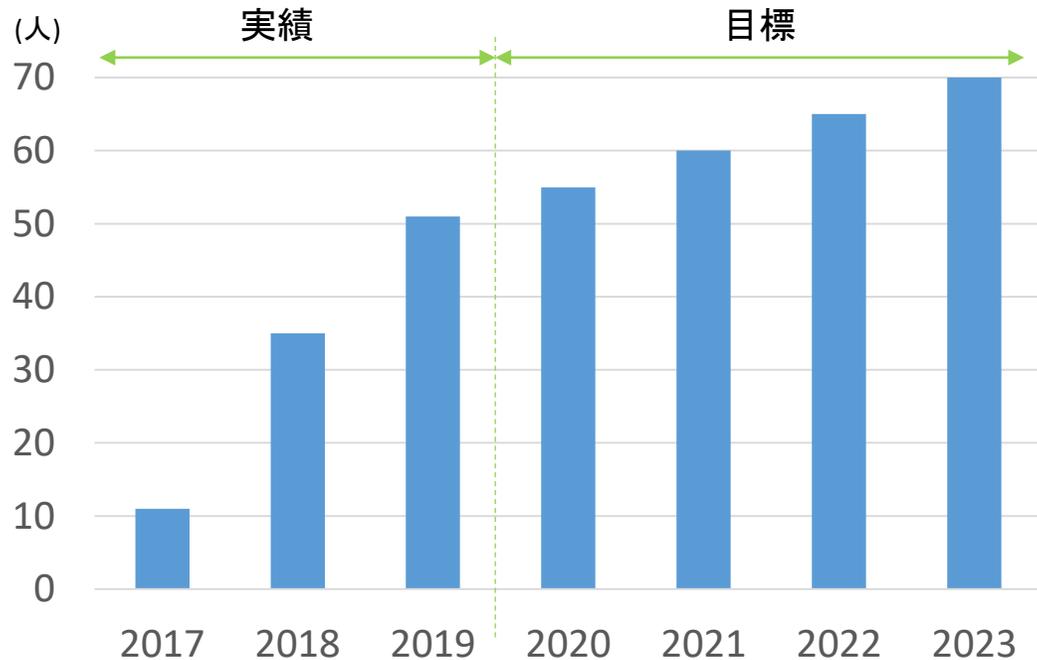
- ・内容確認
- ・内部稟議
- ・発注

ITスキルとリテラシーを身に着けた生産性の高いテレワーカーを育成  
町内企業全体へ人材が波及し、生産性の向上につながることを見込む

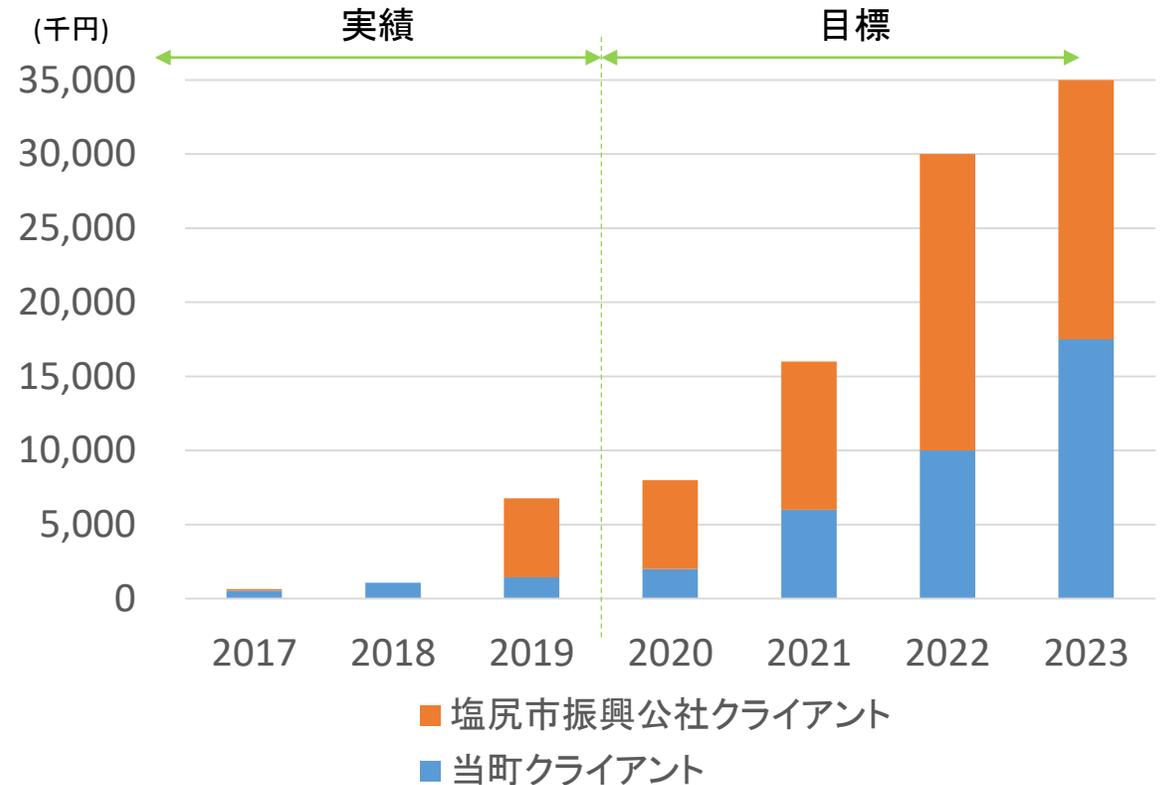
# 事業規模の推移（雇用創出型）

雇用創出型  
テレワーク

【住民ワーカー登録者延べ数(人)】



【受注金額(千円)】



2023年目標：延べ人数70名

● 構成（2020.4）

全51名 女性:45名 男性:6名 比率【育児中の母親：それ以外=7:3】  
 年代：20代2名、30代18名、40代17名、50代8名、60代5名、70代1名  
 ※障がい者2名、これまで引きこもりだったワーカーを含む。

2022年目標：30,000千円超え

	町クライアント	塩尻クライアント
目標構成比率	2割 → 5割	8割 → 5割

■ 2017年

子育ても仕事も両立する  
ママのための新しい働き方

# 8.1 TUE

10:00~11:30  
ふるさと交流館「芦田宿」

立料町のママに  
伝えたい！  
テレワーク

地域のママは  
こうやって  
働いています！

ふるさと交流館「芦田宿」 ☎0267-78-5645



■ 2018年

働き方改革。  
地方が生き残るためのテレワークセミナー

# 10.26 THU

15:00~17:00  
北佐久郡 立科町  
ふるさと交流館「芦田宿」2F会議室

立科町企画課 企画振興係 ☎0267-78-5645



■ 2019年

町民の方ならどなたでも参加可能 立料町テレワーク推進事業

# テレワーカーとして働くお仕事説明会

子育てしながら仕事をしたい方  
スキマ時間を有効活用してダブルワークしたい方  
社会の役に立ちたい方

説明会にお越しの方の希望に応じて  
テレワークに必要なPC研修を行い、  
スキルアップを図ります。

# 5月23日 水

昼の部 10:00~11:00  
夜の部 18:00~19:00

場所 ふるさと交流館「芦田宿」

立料町企画課 企画振興係 ☎0267-88-8403



時間や場所にとらわれない  
新しい働き方!?!  
「テレワーク」ってなに?!

立料町で、いきいき働く。いきいき暮らす。

# 7.26 全

13:00~17:00  
立料町老人福祉センター 集客室

立料町企画課 企画振興係 ☎0267-88-8403

定員100名 / 事前申込制

立料町企画課 企画振興係 ☎0267-88-8403

# 企業進出型テレワーク 取組内容

目的：町への事業者誘致 / 町ワーカーへの業務委託 / 関係人口の増加

## おためしテレワーク



立科町の施設を使って仕事をして、移住体験住宅に住んで暮らしてみても、立科町での業務可能性を検討してもらう

※県施策「おためしナガノ」と連携

用意するもの

- パソコン
- 石田 持ち込み用（レンタルあり）
- あなた（働く人）以上

初期投資 ほぼ0円

（実績） H29年度 フリーエンジニア、IT企業が利用  
H30年度 食育関連ベンチャー、IT企業が利用

## 立科WORK TRIP



高原エリアの宿泊施設へ開発合宿/ハッカソン/ワーケーションの開催を誘致する

合宿に協力的な宿オーナーと、立科町からの機材の無償貸出で成果があがる合宿が確実に開催できる

町内全域でのテレワーク誘致を実現  
（登録宿泊施設：9施設）

## 事業の棲み分け



利用期間 (長い) (短い)

町との接点 (多い) (少ない)

事業者利益 (少ない) (多い)





テレワークのおためしを検討中の企業のみさまへ

どうせ試すなら、すぐに出来て、お金がかからない方がいいですよね？  
 だって、おためしですから。  
 立科町なら、すぐ動ける。すぐ住めます。  
 オフィスも住居も、資料・光熱費 共に 0円。必要な設備・機材類もほぼ全て揃っています。  
 知らない土地で働くのは不安もありますが、  
 オフィスと同フロアには移住・観光案内があり、地域おこし協力隊も常駐。  
 町や暮らしについて気軽に聞いて、すぐ馴染めます。  
 山と湖のリゾートエリアにもすぐ行けて、大自然の中でリフレッシュできます。  
 思い立ったが吉日。今すぐ、立科町で試してみませんか？

立科町なら、すぐできます！

初期投資 ほぼ0円

パソコン  
 布団 (持ち込みもよし、レンタルもよし)  
 あなた (働く人)  
 以上

必要なのはこれだけ！

立科町なら **すぐ動ける**

オフィス 資料/光熱費0円 設備完備

※必要なもの揃っています。無料です！ 用意するのはPCだけ。(2017年5月にリフォーム済み、きれいです！)

立科町なら **すぐ住める**

1LDK住居 資料/光熱費0円 家具完備

※住居もあります。無料です！ 用意するのは布団だけ。(立科町移住体験住宅をご利用頂きます)

立科町なら **すぐなじめる**

誰れる人がそばにいる 安心感

※オフィスは移住サポートセンター / 観光案内 / 歴史資料館と同居 (地域おこし協力隊も常駐)

立科町なら **すぐ遊べる**

大自然に触れ いつでもすぐにリフレッシュ

※温泉・登山・スキー・スノボ・キャンプ・田舎料理に新鮮野菜—できます/あります。OFFも充実。

すぐ応募したい方はこちら!! >> <http://www.sugudeki-tateshina.jp>

お問い合わせ：立科町企画課企画課係  
 〒384-2305 長野県北佐久郡立科町大字芦田2532/Tel 0267-88-8403/FAX 0267-56-2310/メール kikaku@town.tateshina.nagano.jp  
 土日祝日の連絡先：立科町移住サポートセンター  
 〒384-2305 長野県北佐久郡立科町大字芦田2602/Tel 0267-78-5645/FAX 0267-78-5646/対応時間 8:30—17:15/メール mju@sas.janlis.or.jp

# 立科町なら、すぐできます！

用意するもの

パソコン  
 布団 (持ち込みもよし、レンタルもよし)  
 あなた (働く人)  
 以上

初期投資 ほぼ0円



# おためしテレワーク@たてしな

## 平成29年度

- ① 安井氏（個人事業主：エンジニア・プログラマ） <https://yiusay.net>  
※当町事業者のウェブページ制作、雇用型テレワーカーへの業務発注
- ② 合同会社selfree（ブラウザ電話システム開発） <https://www.selfree.co.jp>

## 平成30年度

- ① 白井氏（個人事業主：オフショア開発支援） <https://crowdia.jp>  
※雇用型テレワーカーへの業務発注案件の開拓・営業支援【進行中】
- ② 合同会社オールスプラウツ（食育支援） <https://www.all-sprouts.co.jp>  
※雇用型テレワーカーへの業務発注（自社ブログ記事ライティング）【進行中】

## 令和元年度

- ① みぜん合同会社（人事コンサル） <http://mizen.co.jp>  
※雇用型テレワーカーへの業務発注案件の開拓・営業支援【進行中】



立科  
WORK TRIP

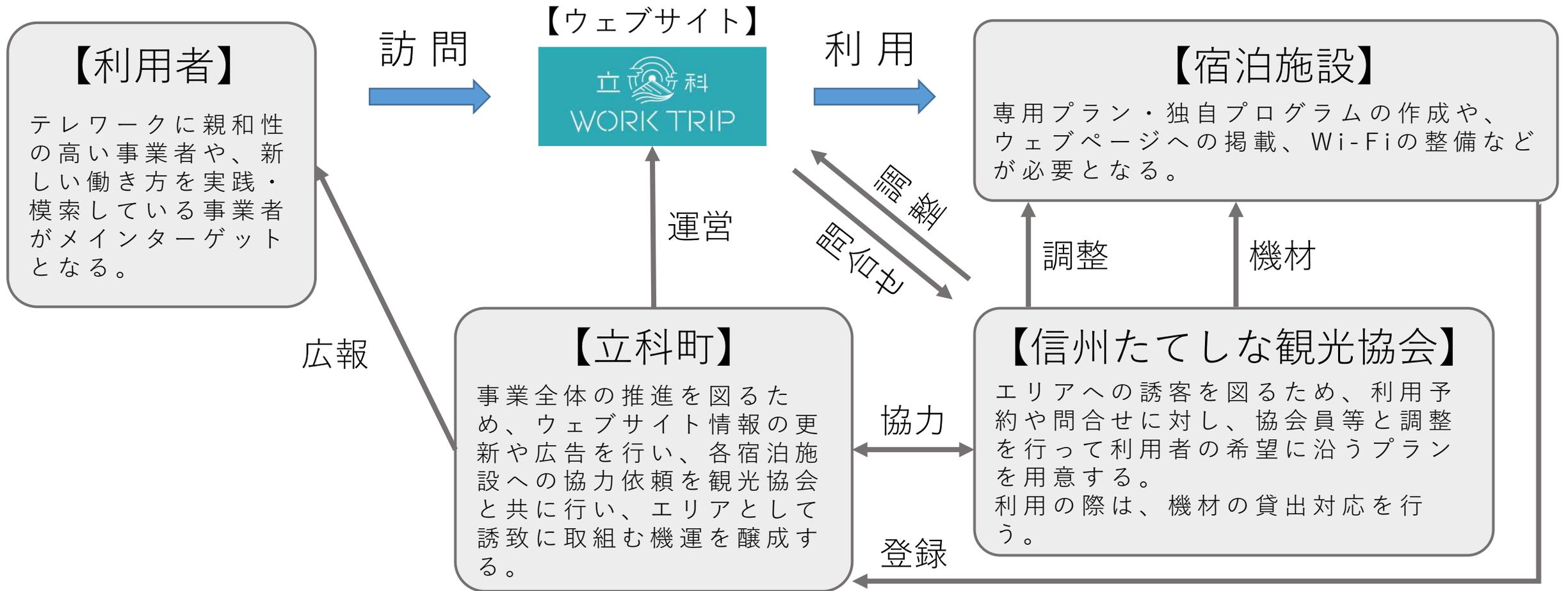
みんなで泊まって、働こう。

## 立科 WORK TRIP のご紹介

信州を代表する高原エリアで  
費用と手間を抑えて確実に成果の出る  
ワーケーション / 開発合宿を

たてしなまち  
長野県立科町

# 事業スキーム（おためしたてしな開発合宿開催支援事業）

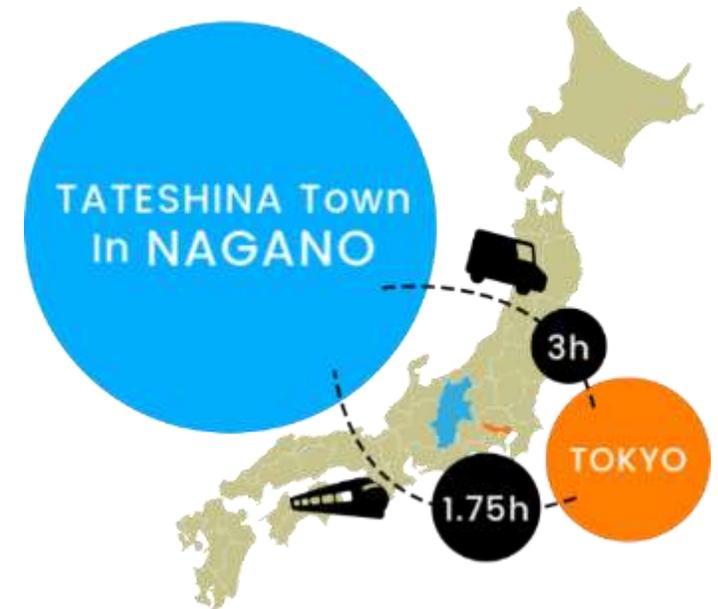


- 事業目的**
- (1) 町の雇用創出型テレワーク事業への業務発注契約やサテライトオフィス契約に結び付きそうな企業との関係性構築
  - (2) 白樺高原エリアの新規顧客層の開拓及び認知の拡大

# 立科 WORK TRIP のウェブサイト

<https://www.work-trip.com/>

最高にクリエイティブな時間を立科町で



# 立科 WORK TRIP の特徴

ワーケーションが開催できる  
高原の宿泊施設がすぐ見つかる

登録施設は協力的なお宿ばかり。夜食や貸切対応など、かゆいところに手が届くサービスが充実しています。  
どんな場所でも、確実に仕事ができることが何より大切だと私たちは考えます。

プロジェクター等の機材を  
無償で使える

どの施設を選んでも、ワーケーションや開発合宿などに必要な機材一式をお使いいただけます（しかも無償！）。  
どんな機材が使えるか、ウェブサイトをチェック！

現地コーディネーターが  
希望を最大限に叶えてくれる

これまでの受入実績から感じるのは、ワーケーションの開催目的はまさに10社10様。  
「貸切したい！チームビルディングしたい！アクティビティは何ができる？」など、ぜひご希望をお聞かせください。

信州の高原にある町が  
みなさんをウェルカム

立科WORK TRIPは、標高1,500mの白樺高原を有する長野県立科町が、信州たてしな観光協会と連携して行っています。  
普段の職場から離れて、自然の中で働いてみる体験をご用意してお待ちしています。

